第31回定時株主総会招集ご通知に際しての
電子提供措置事項

連結計算書類の「連結注記表」

計算書類の「個別注記表」

（2023年７月１日から2024年６月30日まで）

株式会社ジェイテックコーポレーション

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数　　１社

・主要な連結子会社の名称　　電子科学株式会社

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である電子科学株式会社の決算日は３月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

⑴　重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②　棚卸資産

イ．商品・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ロ．製品・仕掛品・原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

⑵　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日

以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	３～10年
上記以外の有形固定資産	３～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶ 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
③ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失発生の可能性が高く、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることができる受注案件について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑷ 収益及び費用の計上基準
当社グループは、主に光学ミラー、ライフサイエンス・機器開発、昇温脱離分析装置の製品の製造販売を行っております。
製品の販売に関しては、原則として顧客が製品を検収した時点において、支配が顧客に移転することから履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。製品の修理等のその他のサービスの役務に関しては履行義務が充足される役務提供完了時点で収益を認識しております。

⑸ その他連結計算書類作成のための重要な事項
① 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度の期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5．重要な会計上の見積りに関する注記

⑴ 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産残高	1,651,792千円
うち、当社における有形固定資産及び無形固定資産残高	1,330,530千円
減損損失（ライフサイエンス・機器開発事業）	23,857千円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは固定資産の減損会計の適用に際し、原則として事業部門ごとを１つの資産グループとし、遊休資産は個別資産ごとに資産グループとして、各資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産については、各資産グループに共用資産を加えた、より大きな単位（全社）を資産グループとして、減損の兆候の有無の判定を行っております。減損の兆候がある場合には、各グループの単位で将来キャッシュ・フローを見積り、それをもとに減損損失の認識を行うかどうかを判定し、減損損失計上の検討を行います。

当社の翌連結会計年度の営業活動から生ずる損益の見込みの基礎となる来期予算の事業計画における主要な仮定は、将来売上予測、費用発生の将来予測、将来の修繕の予測等といった、経営者による重要な判断を伴う仮定が含まれております。したがって、市場環境等の変化により、これらの仮定に重要な変更が生じた場合には、固定資産の減損損失の計上が必要になる可能性があります。

ライフサイエンス・機器開発事業における研究・開発設備については、事業の特性上、現段階では研究開発が先行する等の事業環境及び今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23,857千円を減損損失として特別損失に計上しました。

⑵ のれんの評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん（電子科学株式会社に係る部分）	307,276千円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

企業買収により発生したのれんについては、事業計画の達成状況をモニタリングすることによって、減損の兆候の有無の判定を行っております。

同事業計画の主要な仮定である販売見込数量については、いずれも当連結会計年度末時点における既契

約及び契約獲得見込が継続することを想定しておりますが、契約獲得見込の減少が生じた場合には、のれんを含む資産グループに減損損失が計上される可能性があります。

6．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　899,175千円

7．連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、「10．収益認識に関する注記 (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

8．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　5,880,000株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式　970株

9．金融商品に関する注記

(1) 金融商品等の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産を中心として運用する方針です。また、資金調達については、必要な資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債権の一部は外貨建債権であることから、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は１年以内に支払期日が到来する営業債務です。

投資有価証券は、投資事業有限責任組合への出資であり、投資先企業等の事業リスクに晒されております。

借入金は、主に子会社株式の取得や運転に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日から最長７年後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である電子記録債権及び売掛金については、与信管理規程に基づき、取引先ごとの与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留債権管理を行っております。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

2024年６月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
長期借入金（※）	521,963	521,963	－
負債計	521,963	521,963	－

（※）１年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

（注）１．「現金及び預金」、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」、及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似していることから、記載を省略しております。

２．「投資有価証券」（連結貸借対照表計上額30,833千円）については、投資事業有限責任組合への出資金（連結貸借対照表計上額29,833千円）及び非上場株式（連結貸借対照表額1,000千円）であり、市場価格がないため、上表に含めていません。

⑶ 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：　観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：　観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金	－	521,963	－	521,963
負債計	－	521,963	－	521,963

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２に分類しております。

10. 収益認識に関する注記

⑴ 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	
光学ミラー・部品類	1,235,482	－	－	1,235,482
ライフサイエンス汎用機器類	－	47,378	－	47,378
機器開発	－	234,880	－	234,880
TDS	－	－	330,508	330,508
その他	4,758	39,893	117,437	162,090
顧客との契約から生じる収益	1,240,241	322,153	447,945	2,010,340
外部顧客への売上高	1,240,241	322,153	447,945	2,010,340

⑵ 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「４．会計方針に関する事項 ⑷ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

⑶ 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

（単位：千円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権	814,528
契約負債	110,179

（注）契約負債は、主にオプティカル事業における光学ミラーに係る前受金であります。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債に含まれていた額は76,810千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初に予想される契約期間が１年を超える重要な取引を認識していないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

11. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	458円71銭
１株当たり当期純利益	33円96銭

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

イ．子会社株式

移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②　棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ．商品・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ロ．製品・仕掛品・原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	３～10年
上記以外の有形固定資産	３～15年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶ 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることができる受注案件について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

⑷ 収益及び費用の計上基準

当社は、主に光学ミラー、ライフサイエンス・機器開発の製品の製造販売を行っております。

製品の販売に関しては、原則として顧客が製品を検収した時点において、支配が顧客に移転することから履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

⑸ その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

2．表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の「前渡金」は1,820千円であります。

前事業年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」及び「水道施設利用権」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の「電話加入権」は216千円及び、「水道施設利用権」は2,315千円であります。

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」及び「長期前払費用」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の「出資金」は50千円及び、「長期前払費用」は5,766千円であります。

3．重要な会計上の見積りに関する注記

⑴ 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産残高　　1,330,530千円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結計算書類「連結注記表　5．重要な会計上の見積りに関する注記　⑴　固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

⑵ 関係会社株式の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式（電子科学株式会社の取得原価） 797,402千円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は関係会社株式について、実質価額と帳簿価額とを比較することにより、減損処理の要否を判断しております。電子科学株式会社の株式については、評価に際し超過収益力を実質価額の算定に加味しているため、超過収益力に影響を与える事業計画の主要な仮定である販売見込数量の減少が生じた場合、減損処理が行われる可能性があります。

期末日における電子科学株式会社の超過収益力を加味した実質価額は帳簿価額に比べて著しく低下しておらず、減損の処理を実施しておりません。

4．貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 871,789千円

5．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 8,150千円

仕入高 330千円

営業取引以外の取引高

受取配当金 69,000千円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,880,000株

⑵ 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 970株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,992千円
賞与引当金	5,315千円
株式報酬費用	7,210千円
棚卸資産評価損	1,654千円
減価償却費	11,678千円
減損損失	7,667千円
研究開発費	9,737千円
その他	778千円
繰延税金資産小計	47,035千円
評価性引当額	△11,060千円
繰延税金資産合計	35,974千円

8．関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要な取引はありません。

9. 収益認識に関する注記

（収益を理解するための基礎となる情報）

収益を理解するための基礎となる情報は、「１．重要な会計方針に係る事項に関する注記 ⑷ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

10. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	475円50銭
１株当たり当期純利益	41円98銭